

## 日欧印の経済安全保障協力研究会

---

テ ー マ 本研究会は、2020年7月から鹿島平和研究所が主宰してきた「日印協力研究会」を発展させ、スウェーデンISDPはじめ欧州（スウェーデン、オランダ、英国、等）のシンクタンク研究者らを交えて、日、印、欧間の経済安全保障協力について政策提言を目指した共同研究を行うものである。世界は今、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻などを契機に、分断が進んでいる。

米国や欧州諸国は、基本的価値を共有する同志国を中心に安全で信頼できるサプライチェーンを構築する動き（フレンド・ショアリング）を強めている。日本においても、同志国と連携して経済安全保障政策を実施し、自由、公正、公平なルールに基づく国際経済秩序を維持強化する方針が、2022年12月の『国家安全保障戦略』に明記されたところである。この点、中国を抜いて世界最大の人口大国となるインドは、自由、民主主義、人権及び法の支配といった基本的価値を共有し、世界のサプライチェーン再編の要となる国である。基本的価値を共有する人口大国インドとの密接な経済関係が日本にとって不可欠だという認識は、「日印協力研究会」から得られた示唆でもある。

一方、中国の市場と供給力に大きく依存した日本の現実を鑑みると、やみくもに中国との経済関係を断絶するわけにもいかない。

中国との経済関係を絶てば、あらゆる製品のコストは上がり、また、多くの日本企業が大きな売り上げを失うからである。日本のように民主主義陣営にあって権威主義国家との経済関係の再構築に苦慮する立場は、米国よりむしろ欧州諸国と共通点があろう。そこで本研究会では、インド人研究者や

---

テ　　マ　　欧州（スウェーデン、オランダ、英国、等）のシンクタンク研究者とともに日印、日欧、欧印、そして日印欧の経済安全保障協力の方策について共同研究を行い、各国の政策当局に向けて、経済と安全のバランスが取れた政策の提言を目指す。

期　　間　　2023年4月1日～2025年3月31日

開催年月日　①2023年4月12日  
②2023年5月26日  
③2023年6月23日  
④2023年7月14日  
⑤2023年8月30日  
⑥2023年9月28日  
⑦2023年10月27日  
⑧2023年11月20日  
⑨2023年12月21日  
⑩2024年1月24日  
⑪2024年3月22日  
⑫2024年3月25日

---

メンバー

関山 健 (主査)

京都大学大学院 准教授

平泉 信之

一般財団法人鹿島平和研究所 会長

鹿島建設株式会社 顧問

株式会社アバンアソシエイツ 顧問

公益社団法人会社役員育成機構 理事

大澤 淳

一般財団法人鹿島平和研究所 理事

公益財団法人中曽根康弘世界平和研究所 主任研究員

公益財団法人笹川平和財団 上席フェロー

篠田 邦彦

政策研究大学院大学 教授

四方 立夫

一般財団法人鹿島平和研究所 客員研究員

三井物産株式会社 社友

Dr. Niklas Swanström

Executive Director, Institute for Security and Development Policy,

Stockholm

Dr. Lars Vargö

Distinguished Fellow and Head of the Stockholm Japan Center,

Institute for Security and Development Policy, Stockholm

Former Swedish Ambassador to Japan and South Korea

---

メンバー

**Dr. Jagannath P. Panda**

Head of the Stockholm Center for South Asian and  
Indo-Pacific Affairs, Institute for Security and  
Development Policy, Stockholm

**Dr. Maaïke Okano-Heijmans**

Senior Research Fellow, Clingendael, Holland

**Amb. Ujal Singh Bhatia**

Former Chairman of the Appellate Body of WTO, India

**Amb. Jayant Prasad**

Former Director General of Institute for Defense Studies and  
Analyses, India